

参院選D 有権者意識を探る

〇-2-〇

世界第二の経済大国になった日本が、国際社会の一員としての役割をどう担っていくか。自衛隊の海外派遣に道を開く国連平和維持活動(PKO)協力が先の国会で成立した。国際貢献、国際協力の在り方についての考えを三項目にわたって

国際社会の中の日本

PKO否定3割強

国連要請より憲法順守

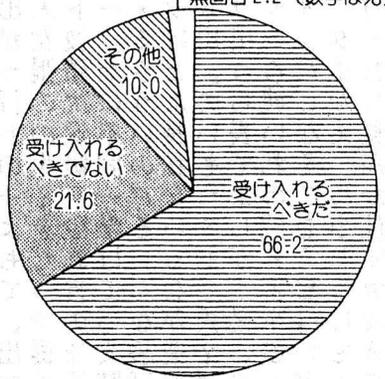
「参院だけで百時間を超え、審議を行い、論議は出尽くした」とする政府の主張に対し、最も多かったのは「もっと十分議論を尽くしてほしかった」で、約三割は四割が「可決は当然」と

を占めた。なかでも学生は、四分の一が「憲法違反」と考えているのは一割未満だった。

職業・年齢などの別で最も「議論不十分」と感じているのは女性で三五%。次いでサラリーマン、学生で三〇%を超えている。

「平和憲法を逸脱しない範囲での経済的・人的貢献が約四〇%を占めた。「国連の要請に基づく世界平和のための経済的・人的貢献」は一五%で、国連の要請よりも平和憲法を守る方に重きを置く人が多い結果となった。

〔外国人労働者の受け入れ〕
無回答2.2(数字は%)



分析

PKO法に対して肯定的な人、否定的な人の割合がほぼ同じなのは、国論が二分されている状況を示している。特に「議論不十分」の割合が最も多いのは、国の基本方針にかかわる重要な問題にもかかわらず、十分な議論がなされたとはいえないことに対する回答者が感じているからだろう。UNTTAC(国連カンボジア暫定行政機構)への支援が緊急を要することから先の国会での成立を目指したよ



田中治彦助教授

岡山大学教育学部(社会教育)

国論二分の状況表す

肯定的か、否定的か、いずれにしろ意見がはっきりと分かれたのは、PKO法に対する関心が非常に高いことを示唆している。今後の日本の国際貢献は「カネだけではダメ。人的援助が大切」というのが、カンボジア難民の救済に携わっている民間海外協方団体(NGO)の立場からみると、肝心の帰還しつつあるカンボジアの人々が求めるものと、国会でのPKO論議には大きなズレがあった。議論不足は否めない。からか、観念的なレベルでとらえられていたようだ。外国人が日本に住む場合、受け入れられる側は衣、食、住、教育、医療、日本語を保障する体制を整えないといけないし、地域では、生活の中で生じるいろいろなあつれきを解消できるシステムがつけられないといけない。その辺の心構えといったものが果たしてあるかどうかの問題といえよう。

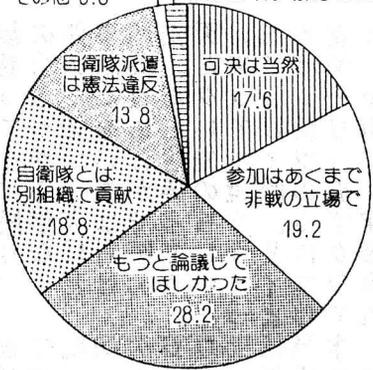
外国人労働者の受け入れ

三分の二の六六%の回答者が「受け入れるべきだ」と答えた人に対し

「制限を緩めつつ受け入れられるべきだ」と答えた人に対する。現在日系外国人にのみ「今の上り」がほぼ四分の一ずつで、日系外国人以外の外国人の「無条件受け入れ」の段階までには、まだまだ至っていないことが読み取れる。

5000人に聞く

〔PKO協力法についての感想は〕
その他 0.8 無回答 1.6 (数字は%)



分する形となった。しかし

二番目に多かったのは